

(様式第 1 号)

## 岩手県災害福祉広域支援に関する協定

岩手県（以下「甲」という。）と（団体名）（以下「乙」という。）とは、岩手県災害福祉広域支援推進機構運営要領（以下「運営要領」という。）に基づき、岩手県災害福祉広域支援機構（以下「推進機構」という。）の運営に関し、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第 1 この協定は、大規模災害発生時において、避難所又は福祉避難所（災害時において特別な配慮を必要とする者（以下「要援護者」という。）を受け入れる避難所をいう。）その他災害の発生時において特別な配慮を必要とする者を受け入れる施設（以下「避難所等」という。）において、要援護者を支援することを目的として派遣される岩手県災害福祉派遣チーム（以下「チーム」という。）の派遣が円滑に行われることを目的とする。

(登録簿の作成)

第 2 乙は、乙を構成する会員、法人、施設等（以下「会員等」という。）のうち、チームの派遣に協力するものについて、岩手県災害福祉広域支援協力者（施設）登録簿（運営要領様式第 3 号。以下「登録簿」という。）を作成し、甲に提出する。

2 乙は、前項の登録簿の記載内容に変更が生じたときは、速やかに修正し、甲に提出するものとする。

(平常時の対応)

第 3 乙は、平常時は、甲が行う推進機構の運営に関する活動に協力するものとする。

2 乙は、平常時は、大規模災害発生時に備え、推進機構の活動に関して会員等の協力・連携体制の構築に努めるものとする。

(派遣に係る要請等)

第 4 甲は、チームの派遣を行う必要があると判断した場合は、岩手県災害派遣福祉チーム派遣協力要請書（運営要領様式第 4 号。以下「要請書」という。）により直接又は事務局を通じて、乙に対しチーム派遣に係る会員等の調整を要請する。ただし、災害の状況等により要請書の作成を省略し口頭により要請することができる。

2 前項の要請を行った場合、甲は、必要に応じて、乙に対して県又は事務局に人員を派遣し、チーム派遣に関する調整を要請することができる。

3 乙は、前 2 項の要請を受けた場合は、会員等（登録簿に登録されたものに限る。以下同じ。）と調整を行い、速やかに派遣の可否及び派遣可能な人員数等を甲に報告するものとする。

(費用の負担等)

第 5 甲の要請に基づき乙が要したチームの派遣調整等に要した費用（以下「費用」という。）の負担は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）による救助費の支弁対象となる場合 災害救助法の定めるところにより甲が費用を負担する。

(2) 前号に掲げる場合以外の場合 甲が別に定める。

2 甲は、人員を派遣した施設等の長に対し、費用を支払うものとする。

(定めない事項等)

第6 この協定に定めない事項又はこの協定について疑義が生じた場合は、甲と乙が協議して定める。

(有効期間)

第7 この協定の有効期間（以下「有効期間」という。）は、この協定の締結の日から1年間とする。ただし、有効期間満了の日の1か月前までに甲、乙のいずれからでも何らの意思表示がなされないときは、有効期間満了の日の翌日から起算して1年間この協定は延長されるものとし、以降も同様とする。

この協定の締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 岩手県  
代表者 岩手県知事 印

乙 (所在地)  
(団体名)  
(代表者 職 氏名) 印